

平成23年第2回定例会 所信表明に対する代表質問通告一覧表

会派名(氏名)	番号	質 問 事 項	質 問 の 具 体 的 な 内 容
1. 自由民主党 (中村庄一郎)	1	市政運営の基本姿勢 について	<p>尾崎市長は所信表明で任期中の総括的な方針を述べられたが、具体的な施策が明らかになっておりません。</p> <p>そこで市長の市政運営の基本姿勢、及び「夢のあるまちづくり」のための六つの柱の中から何点かお尋ねします。</p> <p>① 行財政運営について 市長は、東大和市を「変えよう東大和」をキーワードとしているが、特に行財政運営を「持続性のある行政運営への転換」と述べられたが、どう転換させていかれようと考えているのか。</p> <p>② 協働について 市民と行政が協働する市政として考えられる事業は、どのようなものがあるか。</p> <p>③ 効率性と選択による市政について 財政が安定するまでの間、効率性を重視するので、「あれか、これか」という選択をし、詳細な分析を行うと表明されているが、サービスの切り捨て、低下につながることはないか。 また、事業仕分けとも思える「あれか、これか」を考え仕分け(選択)するには、誰が、何処で、何時、どのように「あれか、これか」選択をするのか。</p> <p>④ 震災対策について 市と関係機関及び市民が結集した防災対策を進めるにあたり、どのような課題があると認識しているか。 また、どのようなスケジュールで進めようとしているのか。</p>
	2	「夢のあるまちづくり」の六つの施策について	<p>① 住みよい、活気のあるまちづくりについて 居住環境に配慮した市街地整備、道路、公共下水道の推進を図るには、多額の予算が必要ではないかと考えるが、どのように進めようと考えているのか。 また、地域の活性化に向けて、ウルトラCグルメの開発を提案されているが、どのような商品をイメージして販売促進を考えようとしているのか。</p> <p>② 環境にやさしいまちづくりについて 農地の保全は、環境にやさしいまちづくりに貢献すると思う。そこで所信表明では「農地を確保するために基金の創設を検討する」としているが、その基金をどのように積み立てし活用するのか。</p> <p>③ 福祉のまちづくりについて 今まで福祉の拠点として「総合福祉センター」を建設するとしたが、尾崎市長は「そのあり方を</p>

			<p>検討する」としている。「総合福祉センター」建設をどのように考えているのか。</p> <p>④ 地域力、教育力の向上について 地域力の向上の中で市民文化祭、ふれあい市民運動会、産業まつり、福祉祭といった市の四大祭をどのように発展させるつもりなのか。 また、教育効果を上げるための学校のあり方の総合的な検討とは、どのようなことを行おうとしているのか。 さらに、学校環境のさまざまな日々の変化と教育効果を考えた時に、教育長不在の状況をどう考えているか。緊急時の問題等、危機管理体制を考えると市長部局の組織の構築が必要と思うが、その場合、副市長不在である現状をどう考えるか。</p> <p>⑤ 財政の健全化について 市の財政は、ここ数年好転してきていると認識しているが、地方交付税や財政対策に依存することなく運営を行うため、あらゆる努力を傾注して健全化を図るとあるが、地方交付税や国の地方財政対策に依存することなく財政運営を行うことができるのか。</p> <p>⑥ 市民とともに歩む市政運営について 市民本位の自治基本条例や住民投票条例の創設を目指しているが、どのような課題があり、どのように進めていくのか。</p> <p>自由民主党は、会派の全員が他市に自慢できるまちづくりを願っているし、自分たち議員として全力を尽くす決意でいる。 尾崎市長が、今任期中どのようにまちづくり、市政運営を担っていきたいのか、具体的な考えをお聞きするため代表質問を行うものである。</p>
2. 公明党 (中間 建二)	1	市長就任以来の行動について	<p>① 市長の市政運営の方針など市民への情報発信を行っているか。</p> <p>② 二元代表制の一翼を担う議会とは、どのような関係を構築していくのか。</p> <p>③ 市役所職員への具体的な指示と職員の意識改革への取り組みについて</p> <p>④ 副市長、教育長の不在の状況をいつまで続けるつもりなのか。</p>
	2	市政運営の基本方針について	<p>① 「持続性のある行財政運営への転換と定着」についての具体策は</p> <p>② 「市民と行政が協働する市政運営の実現」の具体策は</p> <p>③ 「あれかこれかの選択を迫られる」というのであれば、具体例として、施策、事業の中で、何を捨てて、何を採用される考えなのか。</p> <p>④ 資源の活用と市民参加が、どういう関連性があるのか。</p> <p>⑤ 地域防災計画の見直しについては、どのような方針を持っているか。</p> <p>⑥ 自治体のトップとして、市民の生命と安全を守る覚悟と決意は</p>

			<p>⑦ 東日本大震災の被災地への復興支援にどう関わっていくのか。また、市長自ら、被災地へ足を運ばれているか。</p> <p>⑧ 第2次基本構想の見直し、および第4次基本計画の策定にどう取り組んでいかれるのか。</p> <p>⑨ 23年度予算については、見直す考えはないのか。</p> <p>① リサイクルセンター構想の問題について、前市長の方針を引き継ぐのか。この間、小平市長、武蔵村山市長とどのような話し合いを行ってきたのか。</p> <p>② 市長公用車を廃止した経費で、オンデマンド交通を導入する考えはないか。</p> <p>③ ちよこバスの利便性を図るための具体策について</p> <p>④ 学校給食センター建て替え計画は、どのように取り組んでいかれるのか。災害時の食料供給体制の構築にも役立つのではないか。</p> <p>⑤ 総合福祉センターは、作るのか、作らないのか。場所についても再検討すべきではないか。</p> <p>⑥ 学校教育の課題の認識は</p> <p>⑦ 研究授業の奨励、少人数学習指導員、学校図書館指導員の配置は継続して取り組み、さらに充実をさせるべきではないか。</p> <p>⑧ 多摩湖を活用した観光振興イベントと市内産業の育成、産業振興策にどのように取り組んでいかれるのか。</p> <p>⑨ 文化芸術振興ビジョンと文化芸術振興基本条例の策定について</p> <p>⑩ 戦災建造物を活用した平和事業の充実と、平和発信地としての事業の充実について</p>
	3	当面する市政の課題について	
	4	財政の健全化について	<p>① 「地方交付税や地方財政計画に依存することなく財政運営を行うためにあらゆる努力を傾注する」と述べているが、具体的には予算規模を縮小し、事業を削減するのか、新たな歳入の確保の見通しがあるのか、それとも不交付団体を目指すのか、真意を伺いたい。</p> <p>② 「財政の見える化」、すなわち公会計制度の改革について取り組まなければ、市民への説明責任は果たせないのではないか。</p>
3. 民主党 (大后 治雄)	1	市政運営の基本姿勢について	<p>① 「市民と行政の協働」の具体的な内容を伺う。</p> <p>② 市長の目指す「夢のあるまち」の具体的な内容を伺う。</p> <p>③ 「財政が安定するまで」とは、具体的にはどのような状態を指すのか、伺う。</p> <p>④ 「効率性と選択による市政」の選択の基準を伺う。</p> <p>⑤ 「市民参加型の市政運営」の具体策を伺う。</p> <p>⑥ 六つの柱について、優先順位はあるか。</p>
	2	住みよい、活気のあるまちづくりについて	<p>① 「コミュニティバスについての検討を進める」、とあるが、どのように、いつ頃検討を始め</p>

			られるのか、詳細を伺う。
	3	環境にやさしいまちづくりについて	① 「市民や事業者に対する節電への協力の呼びかけ」とあるが、その具体策を伺う。
	4	福祉の行き渡ったまちづくりについて	① 社会福祉協議会、NPO法人、地域ボランティアが一体となった、協働の福祉システムについての詳細を伺う。 ② 「(仮称)総合福祉センター」のあり方の検討とあるが、その具体的な内容を伺う。
	5	地域・教育の向上について	① 「東大和市の教育は着実に進歩している」ことの根拠は ② 学校統廃合の検討を進めるお考えがあるか、伺う。 ③ 「市民大学」の詳細を伺う。 ④ 市を代表するイベントについて、あり方を総合的に検討するとあるが、近隣市との友好関係を深める為の、互いの市民が行き来できるような連携を図ったイベントの開催などを進めるお考えはあるか、伺う。
	6	財政の健全化について	① 前市長は「市財政は健全である」と主張されていたが、新市長が市財政の現状を健全でないとする根拠を伺う。
	7	市民とともに歩む市政運営について	① 市民と行政が協働して市政運営を行う体制づくりを構築するとあるが、市民の意見を直接聞く場、市民説明会や市民懇談会等の開催を検討されているのか伺う。
	8	広域合併について	① 基本的な姿勢を伺う。
4. 日本共産党 (西川 洋一)	1	「市民が主役の市政」について	① 所信表明で、市民本位の自治基本条例や常設型の住民投票条例を創設し、市民とともに歩む市政運営に努めると述べ、選挙の後援会のリーフレットでは、「市民が主役の市政を実現」を述べています。これらを進めるうえでは、市民への情報公開が基本です。長側の意思決定前、計画段階から市民に市の情報を知らせることなしに、市民とともに歩む市政運営はできません。いかがですか。 ② 福祉の行き渡ったまちづくりのために、社会福祉協議会、NPO法人、地域ボランティアが一体となった協働の福祉システムの実現をはかっていますが、これでは市民の福祉の向上を第一義とする地方自治体＝市の責務が不明確です。東日本大震災は、国民の平和的生存権を保障する国と自治体の責任の重さを改めて問い直すこととなりました。この点で市長の見解をうかがいます。 ③ 市民生活は、都政や国政と深くかかわっています。「市民が主役の市政」の立場で、都政、国政にどうかかわっていくのですか。
	2	財政問題	① 市財政は、一時の最悪の状況から持ち直してきています。市長はこのことを認めますか。財政調

			<p>整基金の推移をみると、平成19年度には3億円を下回る額までになりましたが、その後、平成21年度当初4億8,800万円、平成21年度末6億8,100万円、平成22年度末には17億6,000万円と増加してきました。この間の市税収入は毎年減少し続けていたにもかかわらずです。その要因の一つは、平成19年の参院選で自民党大敗を契機に、国の地方財政対策において、地方公共団体に対する国の財政枠が減少から増加に転換をしたからです。3月の予算審議の中で、市財政が着実に改善してきたこと、要因の一つに国の地方財政対策の転換があることを長側も認めました。市長も認めますか。</p> <p>② 市財政は、国の地方財政計画に大きく影響を受けています。このことをどう判断していますか。臨時財政対策債等は本来国が負担すべき地方交付税の代替財源として、国の地方財政対策として出されたものです。市長はこれをどう見ていますか。「地方交付税や国の地方財政対策に依存することなく財政運営を行う」としていますが、これは国の責任を免罪するものです。国には、自治体が住民の福祉向上をはかれるよう地方自治体の財政を保障する責任があります。無駄遣いは当然排除しなくてはなりません。しかし、地方自治体の仕事は、営利事業とは違って費用対効果や効率性だけで測れるものではありません。市民の命と暮らしを守り、福祉の向上をはかるために国や東京都に十分な財政措置を求めることこそ必要ではありませんか。現に、暮らし切り捨て、地方自治体切り捨ての政治に国民と地方自治体がノーの声を大きく上げたことが、国の地方への支出を削減から増加に転じさせてきました。市長の見解をうかがいます。</p> <p>③ 市財源のうち、市民税個人分は、市民所得の減少により年々歳入減となっています（制度変更により、市民負担を増すことで増収の年もありましたが）。この状況をどう見えていますか。</p> <p>④ この間、職員の大幅削減と非正規職員への置き換え、大幅な賃金カットが行われてきました。東日本大震災では、中央政界の権力闘争への国民の批判とは裏腹に、自治体職員が献身的に働く姿が賞賛されています。削減し続けてきた市職員の体制についても、市民の命と暮らしを守るために適切な職員数が確保されているのかどうか、見直しが必要です。見解をうかがいます。</p> <p>① 地域の活性化として、農業・商工業施策について、市民の知恵を結集し具体化を図ることはよいことです。市が市内産業振興のために、予算を倍増するなど積極姿勢を打ち出すべきですがどうですか。</p> <p>① 震災に強い安心・安全なまちづくりを基本姿勢に入れています。大事なことです。東日本大震災からの教訓から、防災計画の見直しにあたって、</p>
	3	産業の振興	
	4	福祉・防災のまちづくり	

			<p>「市民の自己責任原則」に陥らず、行政が地震に強い都市構造をつくることなど行政の行うべきことを明確にすることです。</p> <p>医療、福祉の充実した町は災害時に市民の命と暮らしを守る大きな力になったことは、経験が示しています。公共施設の耐震化の強化とともに個人住宅・マンションの耐震化を進める施策の充実が求められます。</p> <p>市長の見解をうかがいます。</p>
	5	原発について	① 原子力発電、エネルギー政策について、地方自治体も発言していくべきですが、所信表明では触れておりません。福島原発事故は、市民の命にかかわる重大な影響を与えています。見解をお聞かせください。
	6	平和・核兵器廃絶	① 平和であることは、政治の基本です。「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことを国も地方自治体も目指すべきです。平和市長会にも加盟している市の市長として見解をお聞かせください。
5. やまとみどり (中野志乃夫)	1	住みよい、活気のあるまちづくり、および環境にやさしいまちづくりについて	「災害時の避難空間としての機能を備える農地を重視し、所有者との利用協定の締結を目指すとともに、農地の保全と後継者対策を実施してまいります」、また「農地の確保のために基金の創設を検討」と農地の重要性を指摘し、一方で「環境に配慮した資源循環型社会の実現を目指すために、市民、事業者、行政が一体となっごみ減量の推進を図ってまいります」と述べている。その目指す方向性は正しいし、評価したい。しかし、この6月1日から実施された粗大ごみ排出方法の変更で、農家も事業者として指定収集袋を買わなくてはならなくなり、1個100円のキャベツを作るのにそれ以上に高い収集袋を買わざるを得ない矛盾に怒りの声が上がっている。しかも、多くの農家は6月からのこの変更を知らない様子で、知った農家はもう農業は続けられないと嘆いている。時間をかけて各業界の実情を聞いた上での変更だったのか、配慮のないごみ減量策で農地が失われてしまわないよう、大至急、対策を打って欲しい。
	2	福祉の行き渡ったまちづくりについて	「(仮称) 総合福祉センター」については、最も対策の遅れている障害者の分野を優先し、建て替えが必要なあけぼの学園の問題と併せて、内容の検討をして欲しい。開かれないままの検討委員会を早急に関き、関係者の声も聞いて欲しい。
6. 無所属 (実川 圭子)	1	住みよい、活気のあるまちづくりについて	六つの施策の一つ、「住みよい、活気のあるまちづくり」のなかで、「居住環境に配慮した市街地整備を誘導する」とありますが、「居住環境に配慮した市街地整備」というのは具体的にどのようなことをしているのかうかがいます。
	2	環境にやさしいまちづくりについて	① 市民の関心が高まっている環境問題を今後扱っていくうえで、現在の組織編成で十分な対応が可能でしょうか。

	3	子ども・子育て支援 について	<p>② 厳しい財政の中で効率性を重視する方針とのことですが、殊に環境に関しては、短期的な効率性にとられない施策を望みますが市長の見解をうかがいます。</p> <p>子どもたちと子育て家庭のニーズは多様化しています。きめ細かい対応が望まれますが、支援は子どもの視点で進めていっていただきたいと考えます。市長の見解をうかがいます。</p>
--	---	-------------------	--